

再評価チェックリスト

1 事業概要

事業の名称	谷地川整備事業		評価該当要件	5年間継続	2回目
実施主体	東京都(建設局)	事業所管部署	河川部 改修課・計画課		
都市計画決定(当初)	昭和46年度	事業認可年度(当初)	平成21年度	事業期間: H21年度～H27年度	
都市計画決定(最新)	-	事業認可年度(最新)	令和02年度	事業期間: H21年度～R07年度	
事業箇所	八王子市宮下町～同市戸吹町		事業規模	評価対象区間延長 約630m	
事業概要	谷地川流域で発生する水害を軽減・防止し、都民の生命と財産を守るため、1時間50ミリの降雨に対応する護岸整備を行うとともに、あわせてうるおいある水辺空間を創出するものである。				

2 社会経済情勢等の変化(事業の必要性等に関する視点)

社会経済情勢等の変化 (認可時点から変化がある場合は変化・変更内容欄に記載)					
(過去の被害実績)					
年度	浸水回数	浸水面積	床下浸水	床上浸水	被害額
H1～H10	5回	0.61ha	27戸	5戸	185,790千円
H11	1回	0.11ha	26戸	6戸	69,109千円
H14	1回	0.05ha	4戸	0戸	5,240千円
H20	1回	0.57ha	11戸	1戸	15,255千円
H25	1回	0.02ha	1戸	0戸	1,438千円
H28	1回	0.19ha	6戸	1戸	49,148千円
H29	1回	0.97ha	2戸	4戸	105,082千円
R1	1回	0.89ha	41戸	0戸	183,592千円
(関連計画の変更内容)					
本事業区間は、浅川圏域河川整備計画(平成18年6月)に位置付けられている。					
(周辺地域の変化)					
平成25年3月に全線開通となった新滝山街道の整備により流域の都市開発が促進され、市街化の進行に伴う雨水の流出が増加するとともに、近年の局地的な集中豪雨など水害発生時の浸水被害の拡大が懸念され、本事業の重要性は高まっている。					

3 事業の投資効果(事業の必要性等に関する視点)

定量的効果 B/C	1.3	(参考)	2.0[2%]	2.6[1%]
現在価値化総便益額(B)	117.9億円	現在価値化総費用額	87.7億円	
被害軽減効果	112.5億円	工事費	36.9億円	
残存価値	5.4億円	用地費	41.9億円	
		維持管理費	8.9億円	
定性的効果				
○内水被害軽減	・・・河川改修により、市の雨水排水管の接続が可能となるため、河川沿いの浸水被害だけでなく、流域内の内水被害軽減に寄与する。			
○親水性の向上	・・・河川改修に合わせ、親水空間等を整備することにより、市街化地域の治水安全度が向上するとともに、川の存在感が向上。			
○市民の健康増進	・・・河川管理用通路を遊歩道として利用できるように整備することで、地域住民の散策やウォーキングのコースとして親しまれ、市民の健康増進に寄与する。			

4 事業の進捗状況(事業の必要性等に関する視点)

事業費の執行状況 (R5年度末時点)			
	用地費	工事費	合計
全体事業費	1,042百万円	1,192百万円	2,234百万円
執行済額	756百万円	894百万円	1,650百万円
(執行率)	72.6%	75.0%	73.9%
用地取得状況 (R5年度末時点)			
取得予定面積(A)	既取得面積(B)	用地取得率(B/A)	
8,521㎡	7,880㎡	92.5%	
一定期間を要した背景、地元の理解・協力の状況			
○時間を要した背景 ・現場周辺は狭隘な道路に囲まれており、工事用搬入路や工事に伴う迂回路を確保するための借地交渉や地元調整に時間を要する案件があった。 ・工事契約が不調となったため、工事の進捗に遅延が生じた案件があった。 ・多くの地権者から事業への理解・協力を得られたところであるが、土地境界に争いがある画地や不法投棄のある画地があり、用地折衝に時間を要している。			
○地元の理解状況 ・当該区間は平成20年に溢水被害(若松橋付近)があり、工事の必要性については、周辺住民も十分理解している。			
事業の進捗状況・残事業の内容			
○進捗率 ・用地については、約92%取得済であり、用地取得が難航している権利者との折衝においては、事業の必要性、水害の危険性を十分に説明するとともに、収用を視野に入れ早期の用地取得に向けて調整を進めていく。 ・工事については、平成22年度に着手し、令和5年度末までに全体延長630mのうち整備済み延長が405mであり、整備率は約64%である。 ○残事業 用地取得 641㎡ 護岸整備225m 橋梁架け替え2橋			

5 事業の進捗の見込みの視点

事業の実施のめど、進捗の見通し等
・用地取得が難航している権利者との折衝においては、事業の必要性、水害の危険性を十分に説明するとともに、収用を視野に入れ早期の用地取得に向けて調整を進めていく。 ・用地取得後速やかに護岸整備工事に着手できるよう、引き続き準備を進め、用地取得後は護岸整備が順調に進む見通しである。

6 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性
(新工法の採用など) 特になし (事業手法、施設規模等の見直しの可能性) 現状では事業手法、施設規模の見直しの可能性はない。 ただし、水辺環境や生態系などへの影響には留意して整備していく。
その他のコスト縮減の取組
これまでも、コストの縮減に努めながら事業を実施してきたが、今後も既設構造物を取壊後カゴマット中詰材として再利用すること、発生土を仮置き後に埋戻土に再利用することなどにより処分に係る費用を縮減する等、コスト縮減に努めていく。

7 対応方針案

総合評価	・谷地川は平成25年3月に新滝山街道が全線開通するなど、流域全体の市街化が促進されることで雨水の流出量も増え、本事業の重要性は非常に高い。 ・本事業を継続し、治水上の安全性を早期かつ確実に確保するとともに、河川環境の向上に努めた川づくりを進めていく。 したがって、谷地川では、治水上の安全性を早期かつ確実に確保するとともに、河川環境の向上に努めた川づくりを進めていくため、現計画に基づき事業を促進することが必要である。
対応方針案	継続